連載・インタビュー

Discover ―地方連合会の連帯活動



第 18 回：連合奈良（日本労働組合総連合会奈良県連合会）

平和と人権を軸に、助け合いの心をたずさえて ―平和活動・ジェンダー平等・「KIZUNA Café」などの取り組み

連合奈良　事務局長　　本村　秀史　氏

1．社会連帯活動の位置づけ、推進の体制

―「社会連帯活動」について、貴組織の運動方針ではどのように位置づけておられますか。

【本村】連合奈良の社会連帯活動は、基本的に連合本部の運動方針に沿って進めており、４つの柱を掲げて地域に根ざした活動を展開しています。1つ目は『支え合い助け合い運動の推進』、2つ目は『平和運動の推進』、3つ目が『多様化する人権に関わる課題への対応』、そして４つ目が『自然災害への取り組み強化と事業継続計画（BCP）の策定』です。この４つの柱をもとに、幅広い取り組みを行っています。

また、この枠組み自体には入らないものの、社会連帯活動とつながる分野として方針の大枠とは別建てで盛り込んでいるのが「ジェンダー平等をはじめとして、一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現」です。多様性や平等といった視点を大切にしながら、こちらも並行して力を注いでいます。

―貴組織において、どのような体制で活動を進めておられますか。

【本村】体制としてはそれぞれ別の委員会を立ち上げており、社会連帯の分野を担う『国民運動対策委員会』には 17 人、ジェンダー平等を扱っている『ジェンダー平等推進委員会』には 19 人が所属しています。委員会が分かれているのでメンバーが重複している部分もありますが、それぞれの委員会に委員長、副委員長、事務局長という三役の役職を置いて運営しています。

2.「KIZUNA Café」について

近鉄奈良駅前の行基広場から南へ延びる東向商店街の一角に、地産地消をコンセプトにしたカフェ「KIZUNA Café」があります。このカフェを運営しているのは、「一般社団法人障害者雇用促進センター」です。2010 年連合奈良結成 20 年プロジェクトのおりに障がい者の雇用促進と授産商品販売を目的に県と経営者団体に呼びかけ立ち上げました。連合奈良は同センター立ち上げ以来、「KIZUNA Café」の取り組みにかかわっています。

―「KIZUNA Café」にかかわることになった背景や経緯についてお聞かせください。

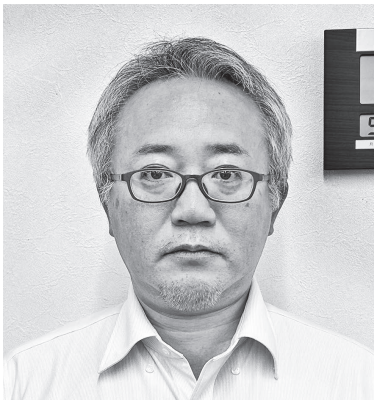
労働組合として、働く組合員や社員の労働条件を向上させることは当然の使命です。そして、私たち労働組合は、社会全体に対しても発信をしていく必要があると思っています。

たとえば、障がいを抱えている方々の生活に目を向けると、世の中には未だに多くの制限や壁が存在します。今でこそ、一定規模以上の企業は障害者雇用促進法にもとづいて満たさなければならない「全従業員に占める障がい者の割合」が決められていますが、それだけで課題が解決するわけではありません。行政がこうした現状に対応していくべきなのはもちろんですが、私たち労働組合も、労働組合という立場から障がい者雇用や福祉の課題を支えていかなければならないという思いから、この取り組みが始まりました。

ただ、構成組織単位で考えると、どうしても組織の外へ向けた活動を展開することが難しいという現実的な制約があります。そのようななかで、連合奈良ができることは外向けの発信にあるのではないかと思います。連合奈良がハブとなり、地域住民の皆さんや行政を巻き込んでいくことができればと思い、「KIZUNA Café」に関わっています。

―KIZUNA Café の取り組みについてお聞かせください。

「KIZUNA Café」の店舗運営は基本的には店長の采配に委ねられていますが、ここでは障がいの有無に関わらず、すべてのスタッフが最低賃金以上の時給・同一の賃金条件で雇用されています。ただし、一律で同じ仕事を求めるのではなく、障がいを持つスタッフが「できる範囲」を見極め、それぞれの特性や能力に応じて柔軟に仕事内容を調整する工夫を行っています。過去には奈良県下の特別支援学校の生徒を対象とした職場体験の受け入れや、特別支援学校におけるキャリア教育、就労支援の指導力向上を目的とした「教員派遣研修」も行っていました。



事務局長
本村　秀史 氏

また、「KIZUNA Café」ではアンテナショップとして自店での雇用だけに留まらず、店頭で地域のさまざまな福祉作業所で作られたクッキーやパンなどの製品の販売も行っています。

連合奈良としては、メーデーをはじめとする大規模なイベントの際に、「KIZUNA Café」で取り扱う商品の販売ブースを設けたり、会場で集められたカンパの一部を寄付したりといった活動を行っています。

―KIZUNA Café の取り組みで難しかったことはありますか。

新型コロナウイルス感染症の影響は大きかったです。2019 年末から 2020 年初頭にかけて感染が拡大すると、人流が途絶え、店舗経営は非常に厳しい状況に追い込まれました。特に 2020 年には来客数の減少により飲食の提供を一時休止し、野菜やフルーツなどの販売に特化した営業体制となりました。

オペレーションを最小限に抑えることでコストを削減し、なんとか収支を確保する努力を続けました。同時に、障害者就労支援という重要な役割を維持するため、雇用調整助成金を活用しながら雇用を継続していました。

その後、2022年8月に店内でのかき氷の提供を一部再開。同年10月の観光シーズン到来に合わせ、店内飲食を試験的に再開させました。2022年末から2023年にかけて人流の回復に伴い、段階的に通常営業へと戻していきました。

その後も2022年頃からのウクライナ情勢に端を発する物価の高騰や米不足など、課題は多くありましたが、現在は訪日外国人客の増加により、近鉄奈良駅近くという立地も手伝って、連日多くの外国人観光客で賑わうまでに回復しています。

3. その他の取り組み

【本村】平和、人権、ジェンダー平等、そしてボランティアをはじめとする「助け合い」の視点は私たちにとって非常に大切なものだと思っています。

①平和にかんする活動

【本村】連合本部の基本方針に則り、沖縄、広島、長崎、根室の4都市で開催される「連合の平和4行動」に毎年参加しています。各構成組織からまんべんなく参加できるよう、輪番制を設けて計画的に現地へ参加者を派遣しています。

また、連合奈良独自の取り組みとして、毎年12月の第1日曜日（12月8日の真珠湾攻撃の日の前後）に「ピース・フェスティバル」を開催しています。これは組合員だけでなく、一般の地域住民の方々にも広く参加してもらうための外に開いたイベントです。

会場では、各労働組合が焼きそばなどの模擬店を出店し、その売上から経費を差し引いた利益を社会活動へ寄付する取り組みを続けてきました。フェスティバルという名の通り、堅苦しい学習会にするのではなく、平和をイメージできるような歌をうたったりダンスをしたりといったような誰もが親しみやすい催しを通して、楽しみながら平和の尊さを共有できる場を長年提供しています。

一般の方が気軽に見て楽しめる演奏ステージのほかにも、組合員さんから募集した「平和川柳」や「平和絵画」を会場内に掲示する取り組みなども行ってきました。

ただ、コロナ禍の時期には飲食の出店が一切できなくなり、その間は映画鑑賞会を企画したり、講師の方をお呼びして学習会を開いたりと、何とか形を変えながらつないできました。コロナ禍が落ち着いた2025年に、ようやく念願の模擬店やイベント企画を復活させることができました。

「ピース・フェスティバル」について、組合員からは様々な意見が出ています。「久しぶりに集まる機会ができて交流が深まったし、組合の団結力も高まった」「純粋に楽しかったからまたやりたい」という前向きな声もたくさんありますが、一方で、「休日に駆り出されるのがきつい」「運営の人手を集めるのが大変だ」といった、負担に対する意見があるのも事実です。

確かに、準備する側の負担は決して小さくありません。それでも、このフェスティバルを通じて一般の方々に「やっぱり平和って大事だよね」と少しでも思ってもらうことができれば、それが巡り巡って労働組合そのものに関心を持ってもらえるきっかけになるのではないかと思っています。

②男女平等やジェンダーに関する分野の活動

【本村】まずは6月の「男女平等月間」に合わせた取り組みがあります。毎年この時期に、労働局に対して男女平等にかんする要望書を提出しています。2025年からは、従来の労働局に加えて奈良県にも提出するようになりました。今年の要望書には、困難な問題を抱える女性への支援や、非正規・非常勤雇用の安定や処遇改

善、さらには防災や復興にかんすること、同性パートナーの人権尊重や事実婚にかんすることまで、かなり幅広い項目を盛り込みました。

また２月頃には、春季生活闘争の時期に合わせて、労働環境の改善を労働局へ要請しています。賃上げ自体は各労働組合がそれぞれ交渉を進めますが、連合奈良として、賃上げの必要性を世間に訴えを賃上げが当たり前の社会となるよう働きかけています。

さらに連合本部の行動に則って、３月８日の「国際女性デー」には女性委員会のメンバーが中心となり街頭アピールを行っています。春闘決起集会の前の時間帯を使って、国際女性デーの決議文や啓発グッズなどを袋に入れて街頭で配りながらメッセージを発信しています。

また、組織内における学びの場づくりも行っており、「女性リーダーセミナー」や、「男女平等参画推進トップリーダーセミナー」などの学習会を開催しています。過去には、田中俊之氏を招き、男性学の視点から「男女ともに生きやすい社会を考える」というテーマのセミナーや、武庫川女子大学の本田一成氏による講演会も開催しました。

しかし、依然として男女の賃金格差や、女性の役員登用率の低さは大きな課題として残っているのが現状です。

奈良県は全国的に見て県外就業率が高いという特徴があり、さらに女性の就業率が低い傾向にあります。また、性別役割分担意識が根強く、それに伴い男性が家を空ける時間も増えてしまいます。[1] その結果、育児や介護などが必要な状況であればなおさらですが、どうしても女性側が家庭の役割を担わざるを得ないという状況が生まれてしまいます。こうした背景も「働く意欲があるのに働けない」女性をその状況に追い込んでしまう要因の一つではないでしょうか。

こういった、家庭の事情で就業を断念せざるを得ない人たちに対し、労働組合としてできる限りのサポートやアプローチをしていきたいと考えています。

③ボランティアにかんする取り組み

【本村】連合奈良でのカンパ活動やボランティア支援の代表的なものとして、毎年メーデーの時期に行う「メーデーカンパ」や、連合本部が主導する「連合・愛のカンパ」があります。また、ユニセフの「外国コイン募金活動」も行っています。組合員に向けて「海外旅行や出張などで使い切れず、家に眠ったままになっている外国コインはありませんか」と広く呼びかけ、これらを回収して寄付に繋げる取り組みを行っています。

④メーデーでの「一人一品運動」の取り組み

【本村】連合奈良では、毎年メーデーの開催に合わせてフードドライブ活動に取り組んでいます。各組織の協力で多くの食品が集まり、量の確保には大きな成果がありましたが、私たちはこれを単なる「物資集め」ではなく、組合員一人ひとりの意識をつなぐ「運動」として捉え直す必要があると考えました。運動の本質は一部の人や組織が多くに寄付することではなく、小さくても一人ひとりが関わることにあると考え、あえて「一人一品運動」というテーマを掲げることにしました。

家にある袋麺や缶詰などを、メーデー当日にカバンにちょっと忍ばせて会場へ持ってきてもらう。単に総量を増やすことだけを目的とせず、どれだけ多くの人に関わってもらえるかという視点に重きを置きました。これからも「一人一品」という形にはこだわっていきたいと思っています。[2]

4．今後の展望

【本村】連合奈良として、今後も平和と人権というテーマにはこだわり続けていきたいと考えています。

たとえば、平和への取り組みのひとつに近畿ブロックで実施している「原爆展」があります。この「原爆展」については、できるだけ多くの人に平和の大切さを感じていただくため、昨年に引き続き、1週間にわたって開催しました。ただパネルを見ていただくだけでなく、折り鶴を折ってもらうなど、来場された方が身近なところから参加・体験できるような企画も準備しました。

それからもう一つ、日本全体の99％を支える中小企業の労働組合の応援もしっかりと進めていかなければなりません。物価ばかりが上がり実質賃金が下がってしまう厳しい状況の中、企業が適切に価格転嫁できるよう、行政や奈良県に対し、取引環境の整備に向けた働きかけを続けています。

今後の展望としては、平和と人権にこだわり続けることを軸としつつ、中小企業の労働組合に少しでも元気になってもらうことにしっかりと取り組んでいきたいですね 。

組織概要
構 成 組 織：26 産業別労働組合
　　4 地域協議会
組 合 員 数：約 30,000 人（2026 年 7 月現在）
結　　成：1989 年 12 月 22 日
URL https://www.rengo-nara.jp/

（インタビュー日：2026 年 5 月 22 日）

注釈

[1] 県の調査によると、固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合は男性 39.4％、女性 29.6％である。奈良県では、約 30 年前から意識啓発に取り組んでおり、令和 6 年の調査では、全国平均（男性 37.5％、女性 29.3％）と同程度まで低下した。しかし、職場や学校、家庭などで性別に基づく固定概念により生きづらさや不便さを感じる人はなお多く、男性 27.2％、女性 38.9％となっている。特に女性は全世代で、男性は若年層（20 ～ 30 代）の約 4 割が生きづらさを実感しているという調査結果となっている。（出典：奈良県こども・女性局こども・女性課「奈良県男女共同参画プラン」2026 年 3 月発行／令和 6 年調査）

[2] 連合神奈川では、「お米一合マッチングギフト」、連合栃木では、「1 人いちご運動」、連合静岡では「お米一人一合運動」という類する取り組みが聞かれた。詳細は、弊誌 2024 年 7 月号、2025 年 2 月号、2026 年 4 月号の記事を参照いただきたい。

このインタビュー連載は、2024 年 5/6 月号よりスタートしました。地方連合会の連帯活動は、組織（地域）ごとに特色があり、多様な活動が展開されています。この活動に光をあて、地域の運動がどのように紡がれてきたのか、また、これからどのように展開していくのか、インタビューをつうじて（再）発見できればと考えています。